



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社(OSJBホールディングス株式会社分)

上場取引所 東

コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0640

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	62,925	18.4	5,239	38.4	5,344	36.5	3,943	42.2
2020年3月期	53,158	5.6	3,785	8.1	3,915	6.4	6,828	111.6

(注) 包括利益 2021年3月期 4,316百万円 (36.3%) 2020年3月期 6,776百万円 (107.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	33.47		11.3	9.3	8.3
2020年3月期	57.21		22.3	7.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	62,970	36,383	57.8	310.54
2020年3月期	52,173	33,318	63.9	281.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,383百万円 2020年3月期 33,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,297	5,330	2,057	8,653
2020年3月期	1,066	4,176	1,601	14,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		8.00	8.00	953	14.0	3.1
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	943	23.9	2.7

当社は2021年4月1日、当社の完全子会社であるオリエンタル白石株式を存続会社として合併しております。オリエンタル白石株式会社は当社普通株式1株につき同社普通株式1株を交付しております。配当の状況の「2021年3月期の期末配当金」については、割当後の普通株式に係る額となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 山木工業ホールディングス株式会社、山木工業株式会社、除外 社 (社名) 会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	122,513,391 株	2020年3月期	122,513,391 株
期末自己株式数	2021年3月期	5,354,055 株	2020年3月期	4,127,104 株
期中平均株式数	2021年3月期	117,815,383 株	2020年3月期	119,342,848 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年4月1日に当社の完全子会社であるオリエンタル白石株式会社を存続会社として合併し、消滅いたしました。そのため、当社の業績予想等将来に関する事項については記載しておりません。なお、存続会社であるオリエンタル白石株式会社の業績予想等は2021年5月14日に開示しました「2022年3月期の業績予想および配当予想について」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にありますが、輸出はアジア向けの増加を中心に全体的に緩やかな持ち直しがみられ、生産も鉱工業を中心として回復基調にあります。感染症の影響により大幅に悪化していた企業収益も引き続き非製造業での弱さはみられるものの、総じてみれば改善しております。しかしながら一部個人消費持ち直しの動きに足踏みがみられることから、感染症拡大による下振れリスクの高まりを注視する状況が続いております。

一方、公共投資につきましては、国の令和2年度一般会計予算の補正予算で講じられた約2.4兆円の予算措置と前年度同水準を確保した令和3年度一般会計予算と合わせることで、公共事業関係費全体は前年度並みの8.5兆円となっております。加えて公共工事請負金額も対前年同期比3,400億円増の102.3%の実績となっていることから、高い水準を維持する予算額執行の効果発現と併せ、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、611億9千2百万円（前年同期比6.5%減）となりました。前連結会計年度において、建設事業、鋼構造物事業で例年を上回る実績であったため、前連結会計年度比では減少とはなりましたが、例年の水準を確保しております。

当連結会計年度の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

- ・ニューマチックケーソン工事

国土交通省近畿地方整備局「長殿道路1号橋P1橋脚工事」

- ・コンクリートの新設橋梁工事

東日本高速道路株式会社「横浜環状南線 神戸橋（PC上部工）工事」

- ・橋梁の補修補強工事

中日本高速道路株式会社「北陸自動車道（特定更新等）富山IC～立山IC間床版取替工事（その2）」

（鋼構造物事業）

- ・鋼構造の新設橋梁工事

群馬県「補助公共 道路改築事業（国道・連携）（仮称）新大國橋上部工製作架設工事」

- ・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社

「令和2年度 沖縄自動車道（特定更新等）許田高架橋南他1橋床版取替工事（その1）」

当社グループの当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ18.4%増加し629億2千5百万円となりました。建設事業、鋼構造物事業ともに、総じて工程の遅れもなく順調に推移したことで前連結会計年度比で増加となりました。また大規模更新事業等の工事の発注規模の大型化、長期化等から受注残高は、764億6千1百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べ17.8%増加し531億6千2百万円となりました。売上総利益は前連結会計年度に比べ21.7%増加し97億6千2百万円となりました。売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べて売上原価、売上総利益ともに増加となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、減価償却費等の増加により前連結会計年度に比べ6.8%増加し45億2千2百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ38.4%増加し52億3千9百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ36.5%増加し53億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ42.2%減少し39億4千3百万円となりました。これは、前連結会計年度において有形固定資産の売却による売却益59億4百万円を計上したことによるものです。

なお、当社グループの報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は549億7千万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は52億6千3百万円（前年同期比31.1%増）となりました。前年同期比で主に新設橋梁工事・補修補強工事において売上高が増加し、利益についても増加となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は78億3千9百万円（前年同期比48.3%増）、セグメント利益(営業利益)は1億4千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。前年同期比で主に補修工事においては順調であり、売上高が増加しましたが、利益については僅かに減少となりました。

③ その他

太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業により、売上高は1億1千5百万円（前年同期比68.9%増）、セグメント利益(営業利益)は1千5百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ13.1%増加し471億6百万円となりました。これは主に現金及び預金が55億6千9百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が94億2千7百万円、未成工事支出金が26億4千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ51.0%増加し158億6千3百万円となりました。これは主に土地が21億3千7百万円、のれんが18億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ35.5%増加し196億2千7百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が14億5千3百万円、短期借入金が11億円、未成工事受入金が12億6千3百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ59.3%増加し69億5千9百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が3億2千万円、繰延税金負債が4億1千万円減少しましたが、長期借入金が32億3千8百万円増加したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ9.2%増加し363億8千3百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、対前年55億6千9百万円減少の86億5千3百万円(前年同期比39.2%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は22億9千7百万円（前年同期比115.4%増）となりました。これは主に売上債権の増加88億8千8百万円、未収消費税の減少8億1千3百万円、法人税等の支払額17億7千5百万円、税金等調整前当期純利益53億2千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53億3千万円（前年同期は41億7千6百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34億4千3百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億3千2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は20億5千7百万円（前年同期は16億1百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入37億3千万円、配当金の支払額9億5千2百万円、自己株式の取得による支出3億円などによるものであります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営における最重要課題のひとつと考え、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は2021年4月1日、当社の完全子会社であるオリエンタル白石株式会社を存続会社として合併しております。

当期剰余金の配当につきましては、2021年3月31日付の当社最終株主名簿に記載又は記録された普通株主様又は登録株式質権者様に対してオリエンタル白石株式会社より、普通株式1株当たり8円の配当を実施させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,223	8,653
受取手形・完成工事未収入金	24,328	33,755
未成工事支出金	567	3,216
材料貯蔵品	166	224
立替金	1,198	904
未収還付法人税等	1	—
未収消費税等	918	105
その他	265	251
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	41,667	47,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,167	1,882
機械及び装置（純額）	2,405	2,315
土地	2,977	5,114
建設仮勘定	406	37
その他（純額）	179	424
有形固定資産合計	7,136	9,774
無形固定資産		
のれん	—	1,868
その他	731	735
無形固定資産合計	731	2,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,259	2,856
破産更生債権等	646	2
繰延税金資産	115	338
その他	311	338
貸倒引当金	△695	△50
投資その他の資産合計	2,637	3,485
固定資産合計	10,505	15,863
資産合計	52,173	62,970

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,984	10,437
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の長期借入金	285	758
未払金	350	406
未払法人税等	1,172	1,766
未成工事受入金	2,459	3,723
預り金	779	673
賞与引当金	—	37
工事損失引当金	44	93
完成工事補償引当金	76	54
その他	334	575
流動負債合計	14,486	19,627
固定負債		
長期借入金	786	4,024
株式報酬引当金	22	50
特別修繕引当金	—	6
退職給付に係る負債	2,738	2,417
長期預り保証金	—	47
繰延税金負債	821	410
その他	—	2
固定負債合計	4,367	6,959
負債合計	18,854	26,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	459	459
利益剰余金	32,977	35,967
自己株式	△963	△1,262
株主資本合計	33,472	36,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	501
退職給付に係る調整累計額	△470	△282
その他の包括利益累計額合計	△154	218
非支配株主持分	—	0
純資産合計	33,318	36,383
負債純資産合計	52,173	62,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,158	62,925
売上原価		
完成工事原価	45,138	53,162
売上総利益		
完成工事総利益	8,019	9,762
販売費及び一般管理費	4,233	4,522
営業利益	3,785	5,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	36
特許権使用料	52	54
受取保険金	—	34
投資事業組合運用益	—	44
還付消費税等	—	30
スクラップ売却益	19	32
財産評定損戻入益	42	7
その他	49	61
営業外収益合計	197	302
営業外費用		
支払利息	8	8
前受金保証料	27	30
支払手数料	11	134
その他	21	24
営業外費用合計	67	197
経常利益	3,915	5,344
特別利益		
固定資産売却益	5,904	—
特別利益合計	5,904	—
特別損失		
工場再編損失	57	—
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	57	22
税金等調整前当期純利益	9,761	5,322
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,226
法人税等調整額	1,504	△848
法人税等合計	2,933	1,378
当期純利益	6,828	3,943
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,828	3,943

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,828	3,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	185
退職給付に係る調整額	△14	188
その他の包括利益合計	△51	373
包括利益	6,776	4,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,776	4,316
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000	453	27,105	△657	27,901	352	△455	△102	—	27,799
当期変動額										
剰余金の配当			△956		△956					△956
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,828		6,828					6,828
自己株式の取得				△475	△475					△475
自己株式の処分		5		169	174					174
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△37	△14	△51	—	△51
当期変動額合計	—	5	5,871	△305	5,571	△37	△14	△51	—	5,519
当期末残高	1,000	459	32,977	△963	33,472	315	△470	△154	—	33,318

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000	459	32,977	△963	33,472	315	△470	△154	—	33,318
当期変動額										
剰余金の配当			△953		△953					△953
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,943		3,943					3,943
自己株式の取得				△300	△300					△300
自己株式の処分				1	1					1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						185	188	373	0	373
当期変動額合計	—	—	2,990	△299	2,691	185	188	373	0	3,064
当期末残高	1,000	459	35,967	△1,262	36,164	501	△282	218	0	36,383

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,761	5,322
減価償却費	1,103	1,343
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△523	△336
退職給付費用（組替調整分）	△14	286
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△646
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△8	△21
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△156	49
工場再編損失引当金の増減額（△は減少）	△42	—
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	22	27
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△6	643
受取利息及び受取配当金	△33	△36
支払利息	8	8
支払手数料	11	134
受取保険金	—	△34
投資事業組合運用損益（△は益）	—	△44
固定資産売却損益（△は益）	△5,904	—
固定資産除却損	—	22
売上債権の増減額（△は増加）	△3,334	△8,888
たな卸資産の増減額（△は増加）	△145	48
仕入債務の増減額（△は減少）	469	149
立替金の増減額（△は増加）	262	360
未払金の増減額（△は減少）	△186	88
未収消費税等の増減額（△は増加）	△918	813
未払消費税等の増減額（△は減少）	△419	81
預り金の増減額（△は減少）	△715	△109
長期預り保証金の増減額（△は減少）	—	47
その他	△74	99
小計	△839	△592
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	△8	△8
保険金の受取額	—	34
法人税等の支払額	△267	△1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,745	△3,443
有形固定資産の売却による収入	6,400	1
無形固定資産の取得による支出	△502	△195
投資有価証券の取得による支出	△16	△327
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資事業組合からの分配による収入	—	64
敷金の回収による収入	64	8
敷金の差入による支出	△17	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,432
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,176	△5,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285	△285
長期借入れによる収入	—	3,730
社債の償還による支出	△50	—
支払手数料の支払額	△11	△134
配当金の支払額	△954	△952
自己株式の処分による収入	174	1
自己株式の取得による支出	△475	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	2,057
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,508	△5,569
現金及び現金同等物の期首残高	12,715	14,223
現金及び現金同等物の期末残高	14,223	8,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事用資材の販売
 「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事、補修補強等の建設工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,805	5,284	53,089	68	53,158	—	53,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	153	335	—	335	△335	—
計	47,987	5,438	53,425	68	53,493	△335	53,158
セグメント利益	4,015	147	4,163	26	4,189	△404	3,785
セグメント資産	45,549	4,730	50,279	251	50,530	1,642	52,173
その他の項目							
減価償却費	1,044	17	1,061	41	1,103	—	1,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,895	15	1,911	—	1,911	—	1,911

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△7百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス株）における発生費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,470百万円、各セグメントに配賦していない全社資産3,112百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス株）の現金及び預金、有形固定資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,970	7,839	62,810	115	62,925	—	62,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	47	231	24	256	△256	—
計	55,154	7,887	63,041	139	63,181	△256	62,925
セグメント利益	5,263	142	5,405	15	5,421	△181	5,239
セグメント資産	56,455	5,086	61,542	2,787	64,329	△1,358	62,970
その他の項目							
減価償却費	1,236	33	1,270	68	1,338	4	1,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,286	37	1,324	2,308	3,632	4	3,637

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去150百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス株）における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,908百万円、各セグメントに配賦していない全社資産549百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス株）の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。
- 4 「建設事業」のセグメント資産には、当連結会計年度に連結子会社となりました、山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社1社の数値が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	281円44銭	310円54銭
1株当たり当期純利益	57円21銭	33円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,318	36,383
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	0
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,318	36,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	118,386	117,159

(注) 前連結会計年度より導入した株式報酬制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末において、767,500株、当連結会計年度末において、759,100株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,828	3,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,828	3,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,342	117,815

(注) 前連結会計年度より導入した株式報酬制度に係る信託（株式会社日本カストディ銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において、767,500株、当連結会計年度において、764,857株であります。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、2021年4月1日に当社完全子会社であるオリエンタル白石株式会社を存続会社として合併し、消滅いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

企業の名称 オリエンタル白石株式会社

事業の内容 プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、
ニューマチックケーソン・補修補強の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、
建設工事用資材の販売、太陽光発電による売電事業

被結合企業（吸収合併消滅会社）

企業の名称 OSJBホールディングス株式会社

事業の内容 グループ各社への経営指導、固定資産の賃貸、不動産賃貸

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の連結完全子会社であるオリエンタル白石株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

オリエンタル白石株式会社

(5) 合併に係る割当の内容

当社の普通株式（保有自己株式は除く。）1株に対して、オリエンタル白石株式会社の普通株式1株を割当て交付いたしました。

(6) その他取引の概要に関する事項

合併による持株会社体制の解消により、意思決定の迅速化に加え、追加的な運営コストの削減や経営効率の改善が可能となり、同時に取締役会で定める戦略や方向性がより明確になるものと考えております。今後は、オリエンタル白石株式会社が保有する経営資源（人材、資金、施設など）をグループ全体でより機動的に共有・有効活用し、さらなる業績向上につなげていくとともに、同社が親会社になることで、受注、技術開発、投資等の事業展開が市場に伝わりやすくなり、グループの社会的知名度も向上すると期待しております。

なお、存続会社をオリエンタル白石株式会社としましたのは、事業会社である同社の各種許認可等を継続させる事など事業活動に関する様々な影響を最小限にするためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21条 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、オリエンタル白石株式会社が当社の連結財務諸表を引き継いでおります。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	55,429	53,120	△2,309	△4.2
鋼構造物事業	9,943	7,956	△1,987	△20.0
その他	68	115	46	68.9
合 計	65,441	61,192	△4,249	△6.5

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	47,805	54,970	7,165	15.0
鋼構造物事業	5,284	7,839	2,554	48.3
その他	68	115	46	68.9
合 計	53,158	62,925	9,767	18.4

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	67,633	65,782	△1,850	△2.7
鋼構造物事業	10,561	10,679	117	1.1
その他	—	—	—	—
合 計	78,194	76,461	△1,733	△2.2

(注) 上記数値には、当連結会計年度に連結子会社となりました、山木工業ホールディングス株式会社及びその子会社1社の数値は含まれておりません。